

「四国総合通信局共催 四国情報通信懇談会第39回総会記念講演会」を開催

- 四国総合通信局（局長：田口 幸信）は、四国情報通信懇談会との共催で、令和6年5月21日(火)に愛媛県松山市とオンラインのハイブリッドにて「**災害時におけるIT支援活動～福島、トルコ、石川での最新事例～**」と題した講演会を開催し、自治体、企業、大学、国の機関等から、現地とオンラインの計約180名の参加申込がありました。
- 講師には、**サイボウズ株式会社 ソーシャルデザインラボ 災害支援チームリーダー 柴田 哲史氏**をお招きし、能登半島地震直後、災害対策本部で実施したIT支援事例や、10年以上にわたる被災地でのIT支援経験より「**日頃から地方公共団体や企業が考えておくべき災害への備え**」についてご紹介いただきました。

【講演概要】

講演では、まず「サイボウズ災害支援プログラム」について紹介。災害支援チームには約40名が所属し、被災地やリモートでIT機器の無償提供等IT支援を行っており、災害支援パートナーとして約20社がパートナー連携サービスを提供していることが紹介されました。

続いて、「災害時のIT支援活動事例」として特に令和6年の能登半島地震での緊急支援活動について詳しくご紹介いただきました。

能登半島地震では、被災後4日目には「倉庫にある支援物資や配送先が管理されていない」、「自主避難所や孤立集落の状況が収集できていない」等の課題が顕在化し、被災後5日目には「自治体職員も被災しているため避難所の数や避難人数の把握が困難」という課題に直面したことから、緊急支援として避難所や孤立集落の見える化、必要なIT機器の調達とセッティング、石川県対策本部・自衛隊・警察・消防・医療福祉関係者との連携を実施。

その後、自衛隊と連携し、孤立集落の発見や、不足物資の緊急輸送、被災地外への脱出等に協力するとともに、厚生労働省・石川県健康福祉部と連携し、1.5次避難所介護支援システムとして避難所への介護士派遣やシフト管理に尽力されたことが紹介されました。

最後に、「石川の教訓～災害への備え～」として、「道具改革」、「既存システムの把握」、「フォーマットの統一」についてご提言いただきました。

道具改革は、職員のDX化が必須であり、「メールをチャットに」、「添付ファイルから共同編集に」することで、また各自治体や団体の持つデータのフォーマットも統一することで、必要なデータの共有を迅速に実現し、職員や現場での負担を軽減することが大変重要であると解説されました。



<講師：柴田哲史 氏>



<柴田氏講演の様子>



<講師スライド(タイトル)>



<講演中の会場>

【参加者の声抜粋(アンケートより)】

- 災害時には、ライフラインとして生活物資が重要視されがちだが、情報も必須であることがよくわかった。
- 市町からの情報が本来であれば上がってくる想定なのに、そうならなかったことを聞き、備えておくべきことはまだまだあると感じた。
- 大規模災害の場合、情報が錯そうし状況把握が極めて難しいが、クラウドを有効に活用することで、情報集約、状況総括判断、調整・指示オペレーションをスムーズに進めることができることが、よくわかった。
- 被災状況の可視化(地図上への表示)が非常に効果的だと感じた。

四国総合通信局は、今後も講演会の開催等を通じて、ICTに関する最新情報を提供する機会を作ります。

お問合せ先：情報通信部 情報通信振興課 089-936-5061